

**緊急課題解決7 三重の食を拓く「みえフードイノベーション」
～もうかる農林水産業の展開プロジェクト(主担当部局:農林水産部)**

プロジェクトの目標

三重の食を拓く「みえフードイノベーション」の創出をとおして、本県の「食」の魅力等を生かした新商品が活発に生まれる環境整備や発信力強化、それを支える農・林・水のものづくり風土の醸成などに取り組むことによって、消費者が求める県産品が増加しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
「みえフードイノベーション」から生まれる新商品等の数(累計)	目標値	—	50件	100件		200件
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

「みえフードイノベーション」に係る活動等から創出される新たな商品等の数

進捗状況(現状と課題)

- ・ 県内への誘客や県産品の販路拡大につなげるため、国内外で「食」や「観光」、「歴史」、「文化」など本県の魅力の発信に戦略的に取り組んでいます。また、平成25年夏の開設をめざす「首都圏営業拠点」では、三重ならではの特色ある魅力を前面に打ち出し、来場者に三重の魅力を「予感・体感」していただけるよう、市町や事業者と三重の魅力の見せ方も含めた具体的な検討を進めています。今後は、本県の魅力を首都圏等で面的に発信していくことが重要なことから、ネットワークづくりや販路拡大、観光情報の発信など、これまでの取組をベースに拠点整備に先行して、ソフトの基盤整備を進めるとともに、来年度に迫っている神宮式年遷宮や日台観光サミットをチャンスと捉え、営業活動をさらに強化する必要があります。
- ・ 商品開発力の強化に向けて「みえフードイノベーションネットワーク」を設立するとともに、ネットワークを活用したプロジェクトを創出し、事業者連携による新商品開発に取り組んでいます。また、商品の魅力を磨き上げ発信するため、専門家による戦略的なブランド育成支援に取り組むとともに、マーケティングスキルの向上などに向けた研修会を開催しています。今後は、研究開発等と連携したさらなるプロジェクトの創出などに取り組む、商品の開発力を強化していく必要があります。
- ・ 農林水産資源の高付加価値化に向けた地域の自立的な取組を促進するため、地域活性化プランの策定を支援するとともに、専門家の派遣や取組のスタートアップを促すハンズオン支援を進めています。また、「地域水産業・漁村振興計画」の策定支援に取り組んでいます。今後も、地域の自立的な取組の実践を支援するとともに、先行地域等の取組についてさまざまな機会を通じて情報発信することで、取組地域の拡大を図っていくことが必要です。

平成 25 年度の取組方向

来年度に県内で行われる神宮式年遷宮や日台観光サミットの機会等を最大限生かして、国内外で県産品の情報発信やブラッシュアップ、販路開拓等をさらに強化します。

特に、「首都圏営業拠点」が三重ならではの魅力を総合的に伝えることができるような施設運営に取り組むこととし、拠点を活用し市町や関係団体、三重ゆかりの企業や店舗等と連携する中で、営業活動のネットワークづくり、商談会による販路拡大や新製品開発機会の増加等に取り組みます。さらに、観光誘客やコアなファンの囲い込みにつながる講座等の開催による情報発信、デザイナーとコラボした伝統工芸品等のブラッシュアップ機会の拡大に取り組むなど、首都圏全体で面的な取組を展開し、三重の認知度向上や誘客等につなげていきます。

また、「みえフードイノベーション」のさらなるプロジェクト創出を促進し、産学官の連携を強化するなかで、県外からの来訪者を意識した売れる商品づくりを進めます。あわせて、地域の特徴を生かした戦略的なブランド化に向けた支援、マーケティングが実践できる人材の育成、農業・畜産・林業・水産研究所における商品化等に向けた研究成果の活用に取り組むなど、新たな三重の「食」を開拓し、県内農林水産業を牽引する売れる新商品の開発力の強化に取り組みます。

さらに、策定された地域活性化プランや地域水産業・漁村振興計画等の実践支援に取り組むことにより取組地域の拡大を図り、地域の自主的な取組を促進します。

これらの取組により、生産者や事業者による産学官連携を通じた売れる商品等の開発・販路開拓が自立的に取り組まれていく環境を整備し、三重県の強みである「食」の魅力等を生かしたもうかる農林水産業の実現につなげていきます。

主な事業

<実践取組1> 「発信力・営業力の強化に向けた課題」を解決するために

雇用経済部

●首都圏営業拠点推進事業

予算額：(24) 1, 891千円 → (25) 256, 899千円

事業概要：平成25年の神宮式年遷宮、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を迎える絶好の機会に、情報発信の中心である首都圏において、営業活動を総合的に進めるため、平成25年夏に「首都圏営業拠点」を整備します。首都圏営業拠点では、「食べる」、「買う」、「体験する」といった複合的な機能を発揮できるよう、効果的な施設運営及び情報発信を推進します。

●(新)首都圏営業拠点オープニング事業

予算額：(24) - 千円 → (25) 8, 805千円

事業概要：首都圏営業拠点のオープンに際して、三重ならではの魅力を前面に打ち出すイベントなどを実施し、「三重の玄関口」としての情報発信機能をPRするとともに、日本橋地域のゆかりの店舗や企業などと連携し、オープニングイベントを展開します。

●(新)戦略的営業活動展開推進事業

予算額：(24) - 千円 → (25) 49, 494千円

事業概要：首都圏全体の面的な情報発信に向け、県内市町や関係団体、事業者等との連携を図りながら、「首都圏営業拠点」を最大限活用していくとともに、営業拠点を核に、日本橋ゆかりの企業等との連携、さらには、三重の情報発信や営業活動にご協力をいただく「応援店舗」や「応援企業」と連携し首都圏全体の面的な取組へと広がって

きます。また、地域食材を使った商品の開発から販路開拓まで総合的に支援する新たな仕組みを構築するなど、戦略的な営業活動を展開します。

● (一部新) 関西圏営業基盤構築事業

予算額：(24) 3,467千円 → (25) 6,457千円

事業概要：関西圏でのコアな三重ファン獲得、ひいては観光誘客につなげるため、「オール三重フェア」と題したイベントを実施するほか、地域のイベントや展示会への参画、マスコミキャラバン等の実施、関心の高い歴史をテーマにした講座の開設等、さまざまな仕掛けを行います。また、関西圏の営業基盤の構築に向けて、県人会等の活性化や小売・流通業者に向けた営業活動を展開します。

農林水産部

● (一部新) 三重県産品営業拡大支援事業

予算額：(24) 34,828千円 → (25) 61,072千円

事業概要：大都市圏等のパイヤー等の県内招へい等により商談・意見交換を実施するとともに、首都圏営業拠点が設置される日本橋周辺における通年での情報発信に取り組みます。また、台湾及びタイにおいて三重県物産展を開催し、海外への輸出拡大を進めます。さらに、神宮式年遷宮にあわせ、全国の有名百貨店と協力して物産展を開催し、全国からの誘客と県産品の販路拡大に取り組みます。

● エコブランド「あかね材」販売促進事業

予算額：(24) 9,972千円 → (25) 10,296千円

事業概要：「あかね材」利用を進める工務店などの「パートナー企業」を創出し、住宅や商業施設等への利用拡大と認知度向上を図ります。

＜実践取組2＞「商品開発力の強化に向けた課題」を解決するために

農林水産部

● みえフードイノベーション運営事業

予算額：(24) 12,000千円 → (25) 38,530千円

事業概要：県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の様々な業種や、大学、研究機関、市町、県などの産学官の多様な主体の知恵や技術を結集し、融合することで、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みを県内全域で形成できる取組として、「みえフードイノベーション」を推進します。

● 産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業

予算額：(24) 12,339千円 → (25) 31,220千円

事業概要：産学官の様々な主体の知識や技術等を結集し、消費者のニーズに対応した農産商品や農的サービスの開発を行うとともに、農業者等への開発技術等の移転・普及を図ります。

●産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業

予算額：(24) 25,112千円 → (25) 23,822千円

事業概要：マダイ、ノリ、アサリ、マグロ等の三重県を代表する水産物について、「みえフー
ドイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知
識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を進めます。
また、カサゴ、ハギについても新商品開発等に取り組みます。

●三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業（モデル構築支援水産基盤整備）

予算額：(24) 325,000千円 → (25) 315,000千円

事業概要：英虞湾の堆積汚泥を浚渫により除去し海域環境を改善することにより、青ノリ、真
珠等の品質向上を図ります。

●戦略的ブランド化推進事業

予算額：(24) 9,484千円 → (25) 13,148千円

事業概要：トップランナーとして特に優れた事業者の取組とその産品を三重ブランドとして評
価、認定することにより、他の県内事業者に対し取り組むべき方向を示しブランド
力の向上を促すとともに、認定事業者の優れた取組を通して三重県のイメージア
ップと三重県としてのブランド力向上を進めます。

●フードコミュニケーションプロジェクト推進事業

予算額：(24) 15,505千円 → (25) 7,978千円

事業概要：県内の特徴ある優れた産品を選定する「三重セレクション制度」を実施し、営業活
動を通じた販路拡大を支援します。また、首都圏等大都市圏への販路拡大をめざす
事業者を対象に、商品の差別化、事業活動の信頼性や営業力の向上を促す内容の研
修を行い、マーケティングを実践できる人材の育成を行います。

●三重のリーディング産品を支える人材育成事業

予算額：(24) 2,668千円 → (25) 2,361千円

事業概要：売れる農業を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を
組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図り
ます。

雇用経済部

●食発・地域イノベーション創出支援事業

予算額：(24) 9,920千円 → (25) 6,158千円

事業概要：「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活
用し、食品・薬事関連企業への技術相談や技術支援を実施することにより、食品関
連企業等による高付加価値食品の製品化や新たな食品加工技術の課題解決などを支
援します。

＜実践取組3＞「創造力の強化に向けた課題」を解決するために

農林水産部

●地域活性化プラン推進事業

予算額：(24) 16,374千円 → (25) 14,625千円

事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組のスタートアップを促し、その実践を支援することで、地域の取組の発展や農産物の高付加価値化等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。

●水産業・漁村振興計画策定事業

予算額：(24) 3,000千円 → (25) 9,900千円

事業概要：地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成24年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援します。

●すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業

予算額：(24) 7,409千円 → (25) 6,714千円

事業概要：農山漁村地域の雇用の場や所得機会の確保、農林漁業者の生きがいつくりなどにつなげるため、地域の豊かな資源を活用したモデルビジネスの取組を支援することにより、地域の自立・発展が可能となるような「いなかビジネス」の取組の拡大を図ります。

緊急課題解決9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト

(主担当部局：農林水産部)

プロジェクトの目標

- ・集落ぐるみによる野生鳥獣の追い払いや侵入防止柵の整備等を行う「被害対策」と、有害鳥獣等の適正な駆除や野生鳥獣が生息しやすい森林整備等を行う「生息管理」に取り組み、「獣害につよい三重」づくりが進んでいます。
- ・「被害対策」と「生息管理」への的確な取組とあわせ、未利用資源活用の観点での「獣肉利用」を連係させて進めることにより、本県の野生鳥獣による農林水産被害が減少しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
野生鳥獣による農林水産被害金額	目標値	—	728百万円以下 (23年度)	698百万円以下 (24年度)		600百万円以下 (26年度)
	実績値	751百万円 (22年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

サル、ニホンジカ、イノシシ、カモシカ、カワウ等による農林水産業の被害金額

進捗状況（現状と課題）

- ・ 獣害につよい地域づくりを進めるため、人材育成を進める研修会を開催するとともに、現在までに、「獣害対策に取り組む集落」を、新たに9集落育成（10月末時点で累計134集落）しました。今後、集落数のさらなる増加に加え、各集落におけるリーダーの確保・育成と組織体制の整備が課題です。
- ・ 野生鳥獣の捕獲力強化に向け、新たな大量捕獲わなの「シカ専用のドロップネット」7基を5地区に導入し、うち1地区では、農業研究所と大台町との連携により、ドロップネットの実証試験を行い、捕獲マニュアルの作成を進めています。しかし、ドロップネットが普及していないこと、ニホンジカ以外の大量捕獲技術が確立されていないなどの課題があります。また、2市において鳥獣被害対策実施隊が設置されました（10月末時点で計22市町で設置）。しかし、実施隊の捕獲能力の向上、捕獲体制の広域連携のさらなる推進などが課題です。
- ・ 獣肉等の利活用を進めるために、供給体制、商品開発、販路拡大を一体的に進めています。商品販売者（レストラン含む）と獣肉加工業者とのマッチングを進めた結果、シカ肉を活用したコロッケ入りカレーやクッキー等が商品化され、獣肉を材料にした調味料が販売されることになりました。しかし、商品化されたものがまだ少ない状況です。

- シカ肉料理教室を開催するとともに、「『みえのジビエ』品質・衛生管理マニュアル」に基づき解体処理施設の整備について助言・指導を行い、1か所で既に整備が完了し、年内に1か所で整備が完了する予定です。しかし、衛生的に処理できる獣肉解体処理施設が少なく、解体処理から加工・販売等に至る体制も十分ではありません。
- 野生鳥獣の集落周辺への頻繁な出現と被害の低減を図るために、生息できる森林再生整備と集落周辺の潜み場所の解消など里山再生整備について、市町を対象に事業説明会を開催し、6市町9地域で事業計画が策定されました。野生鳥獣の生息に適した森林へ誘導する更新伐の規模や伐採方法・伐採割合、緩衝帯の延長や幅については技術的な課題もあることから、より効果的な森林整備の方法を確立することが必要です。

平成 25 年度の取組方向

依然として野生鳥獣による農林水産被害に歯止めがかからないことから、市町による集落リーダーの育成や組織化など獣害につよい地域づくりを進めるとともに、鳥獣被害対策実施隊等における捕獲者の確保など地域の捕獲力を強化します。また、市町や企業等と連携したニホンザルの大量捕獲技術の開発や捕獲体制の広域連携等に取り組みます。

さらに、外食産業等と連携した新たな商品化の実現など獣肉の一層の利活用に向けた成果が生まれつつあることから、企業等と連携した新商品の開発やレストラン等での新メニューへの活用促進に加え、品質や供給量の安定確保のための解体処理施設整備の支援や解体処理から加工・販売等に至る獣肉の処理・供給体制づくりを進めます。

森林等の再生については、平成 24 年度に実施した施行地において整備実施前後のモニタリング調査等を実施し、獣害の低減効果についての検証を行い、より効果的な方法で森林整備を実施することにより、野生鳥獣の集落周辺の頻繁な出現と被害の低減を図ります。

これらの「獣害につよい地域づくり、捕獲力の強化」、「獣肉等利活用」、「生息環境の創出」の対策に、総合的に取り組むことにより、野生鳥獣による農林水産被害の減少をめざします。

主な事業

＜実践取組 1＞「野生鳥獣による農林水産被害」を解消するために

農林水産部

●（一部新）獣害につよい地域づくり推進事業

予算額：(24) 759,299千円 → (25) 759,136千円

事業概要：集落の取組を推進するためのリーダーの確保・育成や組織化など、獣害につよい地域づくりを、市町等と連携しながら総合的に進めます。

●（一部新）地域捕獲力強化促進事業

予算額：(24) 23,434千円 → (25) 35,363千円

事業概要：野生鳥獣の個体数調整を進めるための大量捕獲技術の開発や、地域における捕獲技術の向上、捕獲体制の整備・強化や広域連携を進めます。

＜実践取組2＞「獣肉等の利活用に向けた課題」を解決するために

農林水産部

●みえの獣肉等流通促進事業

予算額：(24) 12,810千円 → (25) 13,495千円

事業概要：捕獲した野生鳥獣を地域資源と捉え有効活用していく取組を促進するため、獣肉の品質や量の確保、施設整備の支援、新しい商品の開発や販売の推進など、獣肉の処理・供給体制の整備を進めます。

＜実践取組3＞「集落周辺への頻繁な出現」を解決するために

農林水産部

●森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業

予算額：(24) 79,052千円 → (25) 68,157千円

事業概要：かつて野生鳥獣の住処であった健全な森林を再生するとともに、集落付近の森林において野生鳥獣の隠れ場所等を解消し、野生鳥獣の出没機会の減少を図ります。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

112 治山・治水・海岸保全の推進 (主担当部局：県土整備部)	11201	洪水防止対策の推進	(県土整備部)
	11202	土砂災害対策の推進	(県土整備部)
	11203	海岸保全対策の推進	(県土整備部)
	11204	治山対策の推進	(農林水産部)

平成27年度末での到達目標

自然災害から県民の皆さんの生命・財産を守るための対策に着手に取り組む中、近年の災害による教訓をふまえ、緊急に対策が必要な施設の整備・改修や維持管理が行われているとともに、被害軽減に向けた市町・住民への的確な水防情報の提供など警戒避難に資するソフト対策が充実しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
自然災害への対策が講じられている人家数	目標値	—	234,300戸	235,200戸		237,100戸
	実績値	233,200戸				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
河川整備延長	目標値	—	463.6km	463.9km		464.3km
	実績値	463.4km				
土砂災害保全戸数	目標値	—	17,940戸	18,040戸		18,260戸
	実績値	17,843戸				
海岸整備延長	目標値	—	285.3km	286.3km		288.4km
	実績値	284.2km				
山地災害保全集落数	目標値	—	1,521集落	1,537集落		1,571集落
	実績値	1,504集落				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 風水害や地震に対する安全性向上のため、河川・海岸・土砂災害防止施設の整備を進めています。しかし、安全度の低い箇所もまだ多く残っており、ハード対策のみによる防災には限界があることから、市町の警戒避難体制の整備を支援するためのソフト対策のさらなる推進が必要です。
- ・ 地震・津波に対して壊れにくい構造とするため、河川堤防については、津波浸水想定区域内の県管理河川堤防を対象に、損傷状況の概略調査を実施しました。調査区間のうち特に緊急性の高い河口部付近の堤防について、概略調査により対策の必要性が確認された箇所の設計に着手するとともに、さらに損傷範囲の特定や対策の必要性を確認するための詳細調査を実施しています。今後は調査結果に基づく計画的な補修・補強を実施し、機能確保を図ることが必要です。また、海岸堤防等については、緊急な対応が必要な脆弱箇所を抽出し、対策工事を進めています。抽出した脆弱箇所について、計画的な補修・補強を実施し、機能確保を図ることが必要です。
- ・ 去年の紀伊半島大水害により発生した公共土木施設災害の早期復旧に引き続き取り組んでいます。また、治水上支障となっている河川堆積土砂の撤去を進めていますが、市町からの要望も多いことから、対象箇所の情報等を市町と共有しながら、より一層の取組を進めることが必要です。
- ・ 老朽化等により脆弱となった、ため池や排水機場等の基幹的農業水利施設について、地震や洪水等による災害に対する安全性向上のため整備を進めています。しかし、整備が必要な箇所は多く残されており、さらなる効果的・効率的な整備が必要です。
- ・ 治山対策については、紀伊半島大水害により発生した山地災害等の早期復旧に引き続き取り組んでいます。大型台風や集中豪雨等による被災箇所の復旧や機能の低下した保安林の効果的・効率的な整備が必要です。

平成 25 年度の取組方向

県土整備部

- ・ 河川・海岸・土砂災害防止施設については、効率的な施設整備により安全性の向上に努めます。また、市町による警戒避難体制整備や住民による安全で的確な警戒避難行動を支援する情報について、分かりやすく、きめ細かな提供に努めます。
- ・ 地震・津波による被害が懸念されるため、河川堤防や海岸堤防について、空洞やひび割れのある脆弱箇所の計画的な補修・補強を進めます。
- ・ 紀伊半島大水害による公共土木施設災害については、一日も早い復旧に努めます。また、河川堆積土砂の撤去については、治水安全上の優先度や地元要望を踏まえ、対象箇所の情報を市町と共有し、箇所毎の優先度を市町にわかりやすく示す方法の検討を進め、優先度の高い箇所から取り組みます。

農林水産部

- ・ 脆弱な基幹的農業水利施設については、効率的な施設整備により安全性の向上に努めます。また、住民の避難行動を支援するため、避難路等の情報を提供し、安全意識の向上を促進します。
- ・ 治山対策については、効率的な予算執行に努め、紀伊半島大水害の災害復旧、山地災害危険地対策、機能の低下した保安林の整備等を進めます。

県土整備部

●河川改修事業【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(24) 3, 174, 230千円 → (25) 2, 777, 162千円

事業概要：洪水等による災害から生命や財産を守るため、自然環境や生態系に配慮し、河川堤防の整備等を行います。

●河川堆積土砂対策事業【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(24) 750, 000千円 → (25) 1, 100, 000千円

事業概要：流下能力を確保するために堆積土砂の撤去を行うとともに、豪雨などによる土砂堆積に迅速に対応する災害復旧のための事業費を確保します。

●砂防事業【基本事業名：11202 土砂災害対策の推進】

予算額：(24) 3, 179, 190千円 → (25) 3, 080, 980千円

事業概要：土石流等の土砂災害から生命や財産を守るため、土砂災害防止施設の整備を行います。

●海岸事業【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

予算額：(24) 2, 896, 500千円 → (25) 2, 854, 000千円

事業概要：高潮、波浪、津波等による災害から生命や財産を守るため、海岸保全施設の整備等を行います。

農林水産部

●基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(24) 596, 798千円 → (25) 593, 120千円

事業概要：局地的な集中豪雨等の災害から生命や財産を守るため、排水機場等の整備を行います。

●治山事業【基本事業名：11204 治山対策の推進】

予算額：(24) 2, 188, 766千円 → (25) 2, 222, 196千円

事業概要：山地災害の復旧、山地災害危険地対策による山地災害の未然防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設整備を進めるとともに水源地域などの保安林機能を向上させるための森林整備を行います。

平成25年度当初予算編成 施策別取組概要

113 食の安全・安心の確保

11301 食品の安全・安心の確保 (健康福祉部)
 11302 農水産物の安全・安心の確保 (農林水産部)

(主担当部局：健康福祉部)

平成27年度末での到達目標

農水産物の生産や食品の製造・加工から消費に至る一貫した監視指導を行うことにより、安全で安心して食べられる食品が供給されています。また、食に関する危機管理体制の整備が進められています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
食品検査における適合率	目標値	—	100%	100%		100%
	実績値	100%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

食品検査の対象食品のうち、「食品衛生法」の規格基準および「農薬取締法」の使用基準等に適合している食品と、不適合であったが適合するように改善した食品の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
自主衛生管理（HACCP手法） 導入取組施設数	目標値	—	157施設	162施設		172施設
	実績値	152施設				
高病原性鳥インフルエンザ等家 畜伝染病のまん延防止率	目標値	—	100%	100%		100%
	実績値	100%				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- 生食用食肉の規格基準の遵守を徹底するため、関連する条例の整備を行いました。また、7月からの牛肝臓の生食用としての販売禁止を受け、県内の297施設に立入検査および提供禁止についての指導を行いました。8月には、札幌市内で発生した白菜の漬物（浅漬）による腸管出血性大腸菌O157食中毒事件を受け、県内での発生を未然に防止するため浅漬製造施設への立入検査等の緊急対応を実施しました。今後も食中毒の発生を未然に防止するため、引き続き監視等を行っていく必要があります。

- ・ 食品監視指導計画に基づき計画的に食品検査を実施し、不適合があった場合は事業者に対して速やかに改善するよう指導を行っているところです。また、県内に流通する食品の安全・安心確保のため、計画的に放射性物質検査を行っており、11月末で35検体を実施し、その結果は全て食品衛生法の規格基準に適合していました。今後も計画的に検査を実施することが必要です。
- ・ 「三重県食品の自主衛生管理認定制度」を多くの事業者に普及するために、まずは地域のリーダー的存在となり得る事業者に対して、この制度を理解し積極的に取り組むよう働きかけてきました。しかしながら地域によって事業者数に偏りがあるため、引き続き取組に向けた働きかけが必要です。
- ・ 県・市町教育委員会等とともに、学校給食等の調理従事者に対して食についての衛生教育が効果的に行われるよう取組を行っています。あわせて、学校および保育所等による給食の放射性物質検査についても連携を図る必要があります。
- ・ 食品の表示については、食品表示ウォッチャーの取組に加え、関係部局の連携のもと、消費者等からの情報収集に努め、これをもとにその適正化を図っているところですが、ウォッチャー制度開始から10年を経過し、一定の成果が得られたことから、そのあり方等について検討が必要です。
- ・ 食品表示については、食品衛生法、JAS法に基づき、適正化を図ってきましたが、食品表示の一元化について、消費者庁は平成25年1月の法案提出に向けて検討しているところであり、新しい制度に対応できるような取組が必要です。
- ・ これまで「食の安全・安心確保推進会議」が担ってきた危機発生時の対応を「三重県危機管理計画」に基づく体制に改め、食の安全を脅かす危機発生時の対応を強化しました。今後、さらに関係部局の連携のもと、迅速かつ的確に、食の危機管理に対応する必要があります。
- ・ 県産牛の放射性物質に係る新基準値に対応した全頭検査に取り組んでいますが、消費者の不安は完全に払拭されていない状況にあります。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザへの対応について、より実践的な内容となるよう、対策対応マニュアルの更新や対策本部設置要綱の改正を行いました。これらが円滑に機能するよう、生産者や関係機関との連携を強化することが課題です。
- ・ 家畜伝染病の発生予防やまん延防止に備えて強化された飼養衛生管理基準の遵守に向け、各生産者への巡回指導等に取り組む、周知を図りました。今後、早期通報など生産者段階における危機管理体制をさらに強化することが課題です。
- ・ 農薬、肥料の適正流通・使用に向け、販売業者等に対し、立入検査等による監視・指導を10月末までに152件実施しましたが、改善を要する事案が散見されることから、引き続き立入検査等による監視・指導が必要です。県民全体の農薬の安全使用意識を向上させるため、安全啓発チラシを県内全戸に回覧（6～8月）しました。

平成25年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 計画的に食品の放射性物質検査、微生物検査等を実施するとともに、衛生基準等に不適合があった場合、事業者に対して改善するよう指導します。
- ・ 食中毒の発生を未然に防止するため、引き続き生食用食肉取扱施設や浅漬製造施設などの施設を重点的に監視します。
- ・ 「三重県食品の自主衛生管理認定制度」について、各地域でリーダー的存在となり得る事業者等に取組を促し、自主衛生管理に取り組む事業者の増加につなげます。
- ・ 学校給食等の調理従事者に対して食に対する衛生教育が効果的に行われるよう、引き続き県・市町教育委員会等と連携を図ります。

- ・ 食品の表示については、食品表示ウォッチャーに代わり、公益法人などの関係団体と連携を図ることにより、情報収集や表示の適正化を図ります。
- ・ 食品表示の一元化に対応できるよう、消費者庁を始めとする関係機関からの情報収集に努めるとともに、消費者、事業者等への周知を図ります。

農林水産部

- ・ 危機管理の観点から、食の安全を脅かすリスクの軽減に向けた取組を推進するとともに、危機発生時には、「三重県危機管理計画」に基づく体制のもと、関係部局が連携して、迅速かつ的確に対応します。
- ・ 放射性物質の新基準値に対応した県産牛の検査については、消費者のニーズ等をふまえて取り組みます。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザへの対応では、必要に応じ対策対応マニュアルを、より実践的な内容に更新していくとともに、防疫演習、講習会を通じて関係機関との連携強化を図ります。
- ・ 畜産農家の衛生意識を高く維持するため、飼養衛生管理基準の遵守徹底や、家畜防疫に関する情報の迅速な提供に取り組みます。また、消毒等の衛生管理に基づく疫病予防と対策指導を進め、農場における危機管理の強化を図ります。
- ・ 農薬、肥料の適正流通・使用については、販売業者への立入検査等による監視・指導を計画的に実施します。また、農産物直売所開設者やゴルフ場管理者に対し、農薬管理指導士の設置を促すとともに、研修会などを通じて農薬の安全使用に向けた意識啓発に取り組みます。

主な事業

健康福祉部

- 食の安全総合監視指導事業【基本事業名：11301 食品の安全・安心の確保】
 予算額：(24) 18,282千円 → (25) 16,339千円
 事業概要：食品の安全・安心の確保を図るため、食品の製造から消費に至る一貫した監視指導体制を整えるとともに、食品事業者における自主衛生管理の導入を促進します。
- 食の安全食品検査事業【基本事業名：11301 食品の安全・安心の確保】
 予算額：(24) 48,382千円 → (25) 44,555千円
 事業概要：県民一人ひとりの食生活の安全確保を図るため、食品の製造から販売に至る各段階で、食品監視指導計画に基づき食品の放射性物質検査、微生物検査等を実施します。
- (一部新) 食品表示適正化指導事業【基本事業名：11301 食品の安全・安心の確保】
 予算額：(24) 2,910千円 → (25) 2,106千円
 事業概要：事業者や消費者に対し、食品表示に関する法律の一元化についての新たな普及啓発を図るとともに、引き続き適正な食品表示が行われるよう、事業者に対して監視指導を実施します。

農林水産部

●食の安全・安心確保推進事業【基本事業名：11301 食品の安全・安心の確保】

予算額：(24) 8,465千円 → (25) 5,381千円

事業概要：「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、危機管理を強化した体制のもと、条例及び基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に基づく米穀等流通の監視・指導を行います。

●県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(24) 84,091千円 → (25) 22,000千円

事業概要：県産牛肉に対する安全・安心の確保のため、県内基幹食肉処理施設において新基準に対応した県産肉用牛の放射性物質検査を行います。

●家畜衛生防疫事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(24) 59,818千円 → (25) 61,601千円

事業概要：高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜伝染病のまん延防止を図るため、畜産農家に対する監視指導体制を強化するとともに、危機管理体制の強化や飼養衛生管理の適正化に向けた指導に取り組みます。

●農産物生産資材等監視事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(24) 2,244千円 → (25) 2,124千円

事業概要：農業生産資材の適正な流通・使用を促進するため、農薬販売業者・使用者、肥料生産・販売業者への監視・指導を計画的に実施するとともに、農薬の適正使用を指導する農薬管理指導士の育成、研修会などを通じた農薬の安全使用に向けた意識啓発などを行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

252 東紀州地域の活性化

(主担当部局：地域連携部)

- 25201 地域の自立に向けた環境整備 (地域連携部)
- 25202 地域資源を生かした集客交流 (地域連携部)
- 25203 地域資源を生かした産業振興 (地域連携部)

平成27年度末での到達目標

台風12号等の災害復興が進み、これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域製品の販路拡大や商品開発等の促進が図られています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
東紀州地域に係る1人あたりの観光消費額	目標値	—	25,853円	26,629円		28,936円
	実績値	25,100円				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

東紀州地域において観光客が消費する1人あたりの平均利用額

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
公社がまちづくり等に対し参画した件数(累計)	目標値	—	9件	10件		11件
	実績値	8件				
熊野古道の来訪者数	目標値	—	285千人	320千人		390千人
	実績値	250千人				
地域内で開発された新商品数(累計)	目標値	—	51件	54件		59件
	実績値	48件				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- ・ 東紀州地域の観光や産業の振興による活性化を図るため、東紀州観光まちづくり公社において、観光振興、産業振興およびまちづくりの取組を進めています。今後も地域のコーディネーターとしての役割が果たせるよう引き続き支援していく必要があります。
- ・ 紀伊半島大水害からの復興を進めるため、7月に「第22回世界少年野球三重・奈良・和歌山大会」を開催するとともに、9月には、「紀伊半島大水害復興イベント～行ってみよう♪東紀州元気祭～」を開催しました。

- ・ 熊野古道センターにおいて熊野古道を中心とする企画展を開催するとともに、紀南中核的交流施設において、熊野里人市の開催や3周年記念宿泊プランの販売など、集客交流に取り組んできましたが、紀伊半島大水害の影響等から来館者・宿泊者数は伸び悩んでおり、今後さらなる集客促進を図るため、関係機関との連携を強化し、より効果的に事業に取り組んでいく必要があります。
- ・ 平成25年度までの高速道路の概成、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年は、今後の地域活性化にとって大きなチャンスであることから、東紀州地域5市町とともに「世界遺産登録10周年事業企画委員会」を7月に立ち上げ、今後の事業実施に向けた検討・準備を進めており、早急に平成25年度以降の計画を策定する必要があります。
- ・ 木質バイオマスを安定的に供給できる体制の構築に向け、新たに取り組み始めた「尾鷲木材市場協同組合」および「三重くまの森林組合」に対して、林地残材の搬出支援を行っています。今後も、安定供給体制の構築に向けた取組を進める必要があります。
- ・ 第一次産業の活性化を図るため、農業生産基盤の整備等を推進するとともに一次産品の高付加価値化や販売促進に取り組んでいます。

平成25年度の取組方向

地域連携部

- ・ 東紀州観光まちづくり公社が、東紀州の観光振興、産業振興およびまちづくりの取組を総合的に推進する地域のコーディネーターとしての役割を果たすよう引き続き支援します。
- ・ 熊野古道センターでは、地域との連携を図りながら魅力ある企画展や交流イベント等を開催することにより、情報収集・集積、情報発信、集客交流の機能を充実させていきます。また、紀南中核的交流施設では、魅力的な宿泊プラン等の設定や地域と連携したイベントの開催等により、集客交流の機能が充実するよう支援していきます。
- ・ 平成25年度は、式年遷宮や高速道路の概成に加え、熊野古道世界遺産登録10周年の前年度にあたることから、観光キャンペーンや10周年のイベントなど次年度の誘客に向けた情報発信に取り組むとともに、世界遺産登録10周年事業の準備を着実に進めていきます。
- ・ 市町や関係機関等と連携して東紀州地域の観光・産業の情報発信を充実するとともに、地域産品の販路拡大を支援します。

県土整備部

- ・ 広域的な高速道路ネットワークを形成する紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の整備促進を図るとともに、高速道路網等へのアクセス道路の整備を推進します。

農林水産部

- ・ 木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、「尾鷲木材市場協同組合」および「三重くまの森林組合」に対して、林地残材の搬出支援を引き続き行っていきます。
- ・ 第一次産業の活性化に向けて、引き続き農業生産基盤の整備等を推進するとともに、地域の主産品であるかんきつ、尾鷲ヒノキ、マハタ等の高品質化および生産基盤強化のための研究開発を進めます。

地域連携部

- 東紀州観光まちづくり推進事業【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】
 予算額：(24) 20,078千円 → (25) 20,078千円
 事業概要：東紀州観光まちづくり公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図ります。また、物産展のアテンド等を通じた販路開拓や地域の人びとによる自主的な地域づくりを支援します。
- 東紀州地域活性化推進費【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】
 予算額：(24) 2,505千円 → (25) 2,644千円
 事業概要：熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協働会議を開催するなど、東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応します。
- 熊野古道センター運営事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
 予算額：(24) 66,675千円 → (25) 67,101千円
 事業概要：熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を図ります。
- 紀南中核的交流施設整備事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
 予算額：(24) 285,397千円 → (25) 285,378千円
 事業概要：紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助します。
- (新)熊野古道世界遺産登録10周年事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
 予算額：(24) — 千円 → (25) 29,673千円
 事業概要：地域や関係機関と連携して、熊野古道世界遺産登録10周年のイベントなど次年度の誘客に向けた情報発信に取り組むとともに、10周年事業の準備を行います。

農林水産部

- 新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】〔再掲〕
 予算額：(24) 7,500千円 → (25) 9,564千円
 事業概要：木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、高性能林業機械のリース費用を支援するとともに、東紀州から松阪までの輸送経費相当額の支援を行います。
- 畑地帯総合農地整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】〔再掲〕
 予算額：(24) 84,000千円 → (25) 105,000千円
 事業概要：東紀州の基幹産業であるかんきつ農業の活性化を図るため、みかん園地の用排水施設や農道等の整備を行います。

緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト (主担当部局：防災対策部)

プロジェクトの目標

県民の皆さんの命を守ることを最優先として緊急かつ集中的に取り組むべき対策を定めた「三重県緊急地震対策行動計画」や新たに策定する「三重県新地震対策行動計画（仮称）」、災害に強い地域づくりをめざす「三重風水害等対策アクションプログラム」等の計画に基づく取組を確実に進めていきます。また、市町をはじめとした関係機関との連携を充実させ、「備えるとともに、まず逃げる」ための対策や防災教育の推進、地域防災の核となる人材の育成、自然災害に備える基盤施設の整備等に重点的に取り組むなど、県全体の災害対応力を高めていきます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
緊急減災に向けた行動項目 (アクション)の進捗率	目標値	—	30.2%	61.8%		100.0%
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県関係部局が減災に向けて緊急に取り組む行動項目（アクション）の進捗率の平均値

進捗状況（現状と課題）

- 「三重県緊急地震対策行動計画」の目標を達成するため、市町が緊急かつ集中的に実施する避難対策事業を重点的に支援しています。また、津波避難における三重県モデルの構築に向け、県内2地域（伊勢市、熊野市）において、住民一人ひとりの津波避難計画の策定等、地域と一体となった取組を進めているほか、新たな避難所運営マニュアル策定指針を策定するため、要援護の当事者となる方にも参画いただいた委員会を立ち上げ、検討を重ねています。さらに、防災啓発については、住宅の耐震化や避難訓練など視覚に訴える番組の放送、市町等と連携して、地域に根ざした内容を盛り込んだシンポジウムの開催等、「防災の日常化、生活習慣化」を意識した啓発活動を展開しています。
- 県民の皆さんの耐震化意識の高まりに加え、平成23年度に支援制度を拡充した効果もあり、木造住宅の耐震化補助への申込については、当初見込みを上回るペースで推移しています。また、県立学校や私立学校、災害拠点病院等の医療施設、社会福祉施設（高齢者関係施設、障がい者福祉サービス施設、児童福祉施設）の耐震化についても、目標達成に向けた取組を進めています。
- 東日本大震災で明らかになった課題や最新の知見等をふまえて、「地震被害想定調査」の実施、「三重県新地震対策行動計画（仮称）」の策定など、新たな防災・減災対策の基本となる取組を進めています。また、大規模災害に対応する広域的な支援・受援体制の整備を図るため、図上訓練等を通じた災害対策本部の体制についての検証、「三重県市町災害時応援協定」の見直し、原子力災害対策や原子力事故等発生時の対応について学識経験者からアドバイスをいただく体制整備を行ったほか、広域防災拠点・資機材整備のあり方についての検討を進めています。

- ・ 災害拠点病院等における資機材購入の取組に対する支援やSCU(広域搬送拠点臨時医療施設)に配備する医療用資機材等の整備を行うほか、緊急輸送道路(橋梁耐震対策、法面对策を含む)の整備や道路啓開マップの作成、国・市町・建設企業との連携による訓練の実施など災害発生時に迅速な道路啓開を行うことができる態勢整備等の取組を進めています。また、災害発生時における被害の未然防止・拡大防止を図るため、交番・駐在所に避難誘導用資機材を整備するなどして、地域における防災拠点として重要な交番・駐在所の機能強化に取り組んでいます。
- ・ 「防災ノート」等を活用した学習、「子ども防災サミット in みえ」の開催、学校の防災学習の支援、学校防災のリーダーとなる教職員の養成、小中学校防災機能強化補助金を活用した資機材整備等学校の防災機能強化への支援を行いましたが、さらに学校における防災対策・防災教育を促進していく必要があります。また、地域の防災人材の育成については、三重さきもり塾、みえ防災コーディネーターの養成、自主防災組織リーダー研修を実施しているほか、新たに女性や次世代を担う子どもたちを対象とした講座を開催します。なお、これまで育成してきた「三重のさきもり」や「みえ防災コーディネーター」等の防災人材について、「育成から活用へ」を主眼に置き、今後どのように効果的に活用していくのか、防災人材の育成・活用に関する新たなしくみの検討を行っていくことが必要となっています。
- ・ 大規模地震・津波の発生に備えて、海岸や河口部の堤防機能の確保を図るため、その脆弱箇所の補修・補強対策に取り組むとともに、避難路等の整備・改修、防潮扉や水門の動力化等の取組を進めています。また、風水害からの安全・安心を確保するため、河川に堆積した土砂の撤去、河川・海岸・土砂災害防止施設の整備、水防情報の提供に取り組んでいます。

平成 25 年度の取組方向

安全・安心で災害に強い三重づくりの共通指針とするため、「三重県地域防災計画(地震・津波対策編)」を抜本的に見直すとともに、「三重県新地震対策行動計画(仮称)」を策定し、新たな防災・減災対策に取り組んでいきます。「地震被害想定調査」の結果をふまえた石油コンビナート防災アセスメントや、紀伊半島大水害の課題をふまえた風水害対策の見直しを行っていきます。また、東日本大震災の発生を機に高まった、防災に関する県民の皆さんの「意識」を「行動」へと結びつけていくため、防災啓発番組、シンポジウム等の取組の継続に加え、津波避難における三重県モデルや新たな避難所運営マニュアル策定指針の県内各地への普及、災害用の備蓄物資(白い小箱)を活用した啓発活動の実施等、新たな活動も展開していきます。

さらに、木造住宅及び公共施設等の耐震化や、緊急輸送道路の重点的かつ効率的な整備を進めるとともに、道路啓開を迅速に展開できる態勢整備として、必要な資材を備蓄する基地の整備、リダンダンシーの確保が困難な箇所について、道路構造の強化に取り組めます。このほか、学校における「防災ノート」の活用などによる防災教育をより推進するとともに、災害医療対応マニュアルに基づく災害医療体制の充実や、災害時要援護者の視点に立った取組の展開を図っていきます。

加えて、海岸や河口部の堤防等の脆弱箇所への対策、防潮扉の動力化や水門の遠隔操作化、避難路等の整備を進めるとともに、堆積土砂の撤去、河川・海岸・土砂災害防止施設の整備、水防情報の提供等に取り組む、総合的な防災・減災対策を推進していきます。

<実践取組1> 「『逃げる』ための課題」を解決するために

防災対策部

●地域減災対策推進事業

予算額：(24) 300,000千円 → (25) 375,300千円

事業概要：南海トラフを震源とする巨大地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策を支援します。

●緊急避難体制整備事業

予算額：(24) 8,752千円 → (25) 3,186千円

事業概要：避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援します。

<実践取組2> 「地震による建物被害軽減に向けた課題」を解決するために

健康福祉部

●医療施設耐震化整備事業

予算額：(24) 803,037千円 → (25) 213,716千円

事業概要：大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震整備に支援を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の確保を図ります。

●災害医療体制強化推進事業

予算額：(24) 22,000千円 → (25) 79,210千円

事業概要：大規模災害発生時の医療提供体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備等に支援します。

●(新)高齢者関係施設耐震改修補助事業

予算額：(24) -千円 → (25) 153,728千円

事業概要：特別養護老人ホーム等の入所施設が、利用者の安全を確保するために行う耐震改修の取組を支援します。

●障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業

予算額：(24) 170,435千円 → (25) 61,446千円

事業概要：障がい者福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震化等を支援します。

環境生活部

●私立学校校舎等耐震化整備費補助金

予算額：(24) 48,752千円 → (25) 105,357千円

事業概要：私立学校における校舎等の耐震化事業に対して補助を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。

県土整備部

●待ったなし！耐震化プロジェクト

予算額：(24) 218,125千円 → (25) 313,763千円

事業概要：地震による被害を軽減させるため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。

教育委員会

●学校施設の耐震化推進事業

予算額：(24) 827,727千円 → (25) 729,232千円

事業概要：耐震性が確保されていない学校の建物の耐震化を実施するとともに、外壁、天井材などの非構造部材の耐震対策など防災対策を進めます。

<実践取組3>「災害対応力強化に向けた課題」を解決するために

防災対策部

●新たな防災・減災対策推進事業

予算額：(24) 178,777千円 → (25) 29,971千円

事業概要：安全・安心で災害に強い三重づくりに取り組むための共通指針とするため、見直し中の三重県地域防災計画（地震・津波対策編）や三重県新地震対策行動計画（仮称）を県民、事業者、地域、関係機関へ周知します。また、紀伊半島大水害での課題をふまえ、三重県地域防災計画（風水害等対策編）等の見直しを進めます。

●広域防災拠点施設整備事業

予算額：(24) 18,164千円 → (25) 38,003千円

事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施します。

●(新)コンビナート防災対策推進事業

予算額：(24) - → (25) 14,612千円

事業概要：「石油コンビナート等防災計画」の見直しについて検討するため、石油コンビナート防災アセスメント(被害想定)を実施します。

健康福祉部

●災害医療体制強化推進事業

予算額：(24) 74,488千円 → (25) 32,517千円

事業概要：大規模災害発生時の医療提供体制の充実強化を図るため、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組みます。

県土整備部

●道路啓開対策事業

予算額：(24) 380,000千円 → (25) 530,000千円

事業概要：大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開（緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること）を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。

●緊急輸送道路整備事業

予算額：(24) 3,123,799千円 → (25) 2,448,199千円

事業概要：災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を進めます。

警察本部

●地域を支える警察活動強化事業

予算額：(24) 2,526千円 → (25) 2,526千円

事業概要：地域住民の安全安心のよりどころとして重要な防災拠点として、交番・駐在所の機能強化を進めます。

<実践取組4>「自らの命を自ら守るための課題」を解決するために

防災対策部

●防災関連人材活動強化事業

予算額：(24) 24,867千円 → (25) 16,836千円

事業概要：災害に強い地域づくりを進めるため、女性を中心とした防災人材の育成に緊急に取り組み、男女共同参画の視点に配慮した防災・減災対策の推進や災害時要援護者を支援する体制整備を進めます。

教育委員会

●学校防災推進事業

予算額：(24) 14,233千円 → (25) 23,413千円

事業概要：大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常時の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ的確な対応が可能となるよう、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。

また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、防災ノート等を活用した学習、宮城県との交流事業の実施など、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援を行うことで、学校・家庭・地域の連携を促進します。

●学校防災機能強化事業

予算額：(24) 445,049千円 → (25) 197,881千円

事業概要：大規模災害発生時に、児童生徒の安全を確保し被害を軽減するため、市町が実施する小中学校の非常用発電機や投光器等の防災機器の整備等を支援するとともに、県立学校の防災機能を強化します。

農林水産部

●沿岸地域避難路等緊急整備治山事業

予算額：(24) 273,000千円 → (25) 50,000千円

事業概要：南海トラフを震源とする巨大地震による津波の被害が想定される避難路等について、緊急総点検の結果及び国が公表した最大津波高さ等を受け、市町との協議により必要な改修等を実施します。

●県営漁港海岸保全事業

予算額：(24) 285,275千円 → (25) 188,750千円

事業概要：海岸堤防の大半は老朽化による施設の機能低下が進行しており、大規模地震発生による破損や津波による破堤被害の拡大が懸念されることから、海岸保全施設の耐震対策や堤防補強対策を実施します。

●県営緊急津波対策海岸保全事業

予算額：(24) 378,000千円 → (25) 42,000千円

事業概要：大規模地震発生時の津波による浸水時間を遅らせ、地域住民の避難時間を確保できるよう、防潮扉・水門の動力化等を実施します。

●漁港海岸防災・減災対策プログラム事業

予算額：(24) 49,000千円 → (25) 35,509千円

事業概要：高潮や津波が河川を遡上し、背後集落に甚大な被害が発生する恐れがあることから、高潮や津波による浸水被害から地域住民の安心・安全を確保するため、水門を整備する町に対し支援します。

●県営漁港施設機能強化事業

予算額：(24) 157,500千円 → (25) 913,500千円

事業概要：大規模地震や津波等が発生する恐れがある地域において、自然災害に対して十分な安全が確保されていない漁港施設の防波堤のかさ上げ等機能強化を実施します。

●市町営農山漁村地域整備事業（水産基盤整備）

予算額：(24) 87,500千円 → (25) 170,063千円

事業概要：津波や高潮による漁港及び背後集落の被害軽減を図るため、防波堤を整備する市町に対し支援します。

県土整備部

●緊急河川改修事業

予算額：(24) 860,700千円 → (25) 848,100千円

事業概要：洪水被害の防止、軽減を図るため、治水上支障となっている水門等の改修や河川堆積土砂の撤去を進めます。

●水防情報提供事業

予算額：(24) 183,500千円 → (25) 176,750千円

事業概要：異常気象時や災害発生時に現地状況を適切に把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うため、水位計、潮位計の設置等を進めます。

●河川施設緊急地震・津波対策事業

予算額：(24) 932,815千円 → (25) 993,230千円

事業概要：河口部の河川堤防における脆弱箇所について、緊急に補修を行うとともに、河口部に設置されている大型水門・排水機場について、耐震対策を進めます。また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、水門の遠隔操作化を進めます。

●海岸保全施設緊急地震・津波対策事業

予算額：(24) 1,872,050千円 → (25) 2,025,550千円

事業概要：海岸堤防における脆弱箇所について、緊急に補強を行うとともに、耐震対策（堤防基礎地盤の液状化対策）を進めます。また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、陸閘（防潮扉）の動力化を進めます。

●急傾斜施設等緊急地震・津波対策事業

予算額：(24) 238,280千円 → (25) 352,860千円

事業概要：津波浸水被害想定区域内の土砂災害危険箇所において、避難地・避難路を保全するため、擁壁等の急傾斜施設の整備を進めます。

緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト

(主担当部局：雇用経済部)

プロジェクトの目標

- 中小企業の成長支援や新事業の創出、農林水産業の振興等により、雇用の場を創出し、大学・大企業・中小企業・経済団体等との連携により、雇用に結びつく新たな仕組みが構築されています。
- 求職者に対して、求人ニーズをふまえた能力開発の機会を提供するとともに、求人側と求職側のミスマッチを解消することで、厳しい雇用情勢の緩和が進んでいます。
- 厳しい若年者の就職状況をふまえ、安定した就労に向けた重点的な支援を行うことにより、若者の不安定な就労状況の解消が進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
県内労働力人口に占める就業者の割合	目標値	—	96.7% (96.4%)	97.0% (96.8%)		97.5%
	実績値	96.4%				
本プロジェクトにより支援した人の数	目標値	—	29,200人 (25,000人)	30,100人 (25,700人)		31,500人 (27,100人)
	実績値	28,529人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

- ・ 県内労働力人口に占める就業者の割合
- ・ 本プロジェクトの構成事業のうち、人材育成、就労支援等の事業により支援した人の数

進捗状況（現状と課題）

- ・ 中小企業の成長や新たなビジネスの創出等を図っていくことにより雇用の場の創出につなげることができるよう、大学等と連携して力強い企業人材を育成するとともに、中小企業の魅力の情報発信等により成長を支える人材の確保に取り組んでいます。
- ・ 農業・漁業への就労促進に向けては、市町や関係団体等と連携して人材の受入等を地域で支える新たな仕組みづくりに取り組んでいます。進捗状況に地域差があることから、農業・漁業の魅力の効果的に伝え、就労につなげていくための仕組みや定着を図る取組をさらに進めていく必要があります。
- ・ 新たな事業展開や中小企業の成長を支える経営人材の育成等については、育成した人材に対するフォローアップが課題となっており、継続した支援を充実させる必要があります。

- ・ 働く意欲のある方の就労を支援するため、職業訓練等の実施により能力開発の機会を提供しています。特に、求人数が求職者数を上回る福祉・介護職場への就労の促進については、福祉人材センターにおける相談やインターンシップ等に取り組んでいます。また、女性の就労を支援するため、就労支援相談等に取り組むとともに、企業に対して女性の就労継続や職場復帰に関するアドバイスを行っています。これらの取組により、多くの就労希望者への支援につながっていますが、平成24年度上期の福祉人材センターでの就労者数が少ない状況や女性の就労支援相談件数に地域差があるなどの課題があります。
- ・ 若者の就労を支援するため、高等学校の就職指導プロセスの改善に取り組むとともに、「おしごと広場みえ」における就職に関する相談や就職のためのセミナー、就職フェアの開催に取り組んでいます。これらの取組により、「おしごと広場みえ」の利用者が増加する等の成果が出ていますが、県内の高校を卒業して大学へ進学する者のうち約8割が県外の大学へ進学しており、県外に進学した学生への情報発信が課題となっています。

平成25年度の取組方向

「三重県雇用創造懇話会」での意見や「みえ産業振興戦略」をふまえ、雇用施策と産業施策を一体的に推進していく必要があります。このため、首都圏営業拠点等を活用した新事業を創出しようとする人材と先輩経営者等とのネットワークづくりや、産業・労働・教育分野が連携したキャリア教育を推進するための体制づくりと、ワークプレイスメントや長期インターンシップ、さらにはデュアルシステムの拡充などにより実践的な取組を行い、人材の確保・育成支援に取り組みます。農業・漁業への就労促進については、農業においては、引き続き地域農業のリーダーに対して、「みえの就農サポートリーダー」への登録を呼びかけるとともに、同制度の活用による市町や産地における就農希望者の受入体制の構築等に取り組みます。漁業においては、漁協が取り組む就労促進の新たな仕組みづくり（漁師塾）について、現在取り組む2地区での完成をめざすとともに、他地域での立ち上げ準備を進めます。

加えて、女性が就労継続できる労働環境の整備について企業への啓発に取り組みます。また、福祉・介護職場をはじめとした求人と求職のミスマッチの解消や、女性の就労を支援する就労支援相談やセミナー等の周知と充実を図るとともに、求人・求職ニーズをふまえた多様な職業訓練に取り組みます。

さらに、就労を希望する若者と人材を求める企業との出会いの機会を充実するため、平成25年度設置予定の首都圏営業拠点を活用して県外に進学した大学生への情報発信を充実するとともに、県外での就職フェアの開催等によりマッチング機会の充実を図ります。また、地域若者サポートステーションについては、利用者への適切な支援を行うため、関係機関との役割分担と連携のあり方を見直します。

＜実践取組1＞「雇用の場の不足」を産業振興の視点から解決するために

雇用経済部

- （一部新）ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業

予算額：(24) 4,000千円 → (25) 8,431千円

事業概要：中小企業が自らの魅力を学生等に効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行うとともに、商工関係団体や大学等と連携し、県内外の大学生が中小企業の現場を体感できる仕組みづくりを進め、優秀な人材確保につなげます。また、中小企業の海外展開に向けて、留学生などのグローバル人材を確保することができるよう、商工関係団体や大学等と連携し、マッチング機会創出や定着フォローなどの取組を支援します。

- （一部新）ニュービジネス創出人材育成事業（一部）

予算額：(24) 16,582千円 → (25) 8,950千円

事業概要：中小企業が自らの強みを生かし、時代のニーズを捉えた新分野への進出などを促進するため、大学やニュービジネス協議会などの関係機関と連携し、首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等による人的ネットワークの構築を含めた力強い企業家人材の育成などに取り組みます。

農林水産部

- 農業版就職支援事業

予算額：(24) 5,400千円 → (25) 2,700千円

事業概要：農業分野における若年者の就労の場を拡大するため、市町や関係団体等と連携し、「みえの就農サポートリーダー制度」の推進を図るとともに、就農サポートリーダーの育成を行う市町等に対して助成を行います。

- 漁業版就職支援事業

予算額：(24) 2,000千円 → (25) 1,800千円

事業概要：漁村地域では若者の流出による地域の存続が危ぶまれていることから、若者などの水産業への就業・就労を促進するため、漁協が取り組む人材育成や就業・就労支援を行う新たな仕組みである漁師塾を、県と系統組織が支援し、拠点モデルの構築を行います。

＜実践取組2＞「求人と求職のミスマッチ」を解決するために

雇用経済部

- 公共職業訓練事業

予算額：(24) 412,173千円 → (25) 443,302千円

事業概要：学卒者や離転職者を対象として、求人・求職双方のニーズを踏まえた職業訓練を実施するとともに、在職者の技能向上を目的とした職業訓練の充実に取り組みます。

● (新) 女性の再チャレンジ促進事業

予算額：(24) ー 千円 → (25) 1, 167千円

事業概要：出産等を契機に離職し、現在、幼稚園児や小学生の子供を有する女性を対象に、仕事に対する意欲を高め、就労等につなげる取組を展開します。

環境生活部

●女性の就労支援事業

予算額：(24) 14, 406千円 → (25) 14, 279千円

事業概要：就労意欲を持つ女性に対し、就労支援相談、再就職準備ミニ講座および情報提供などの支援を行うとともに、再就労や育児休業等からの職場復帰に関するセミナー等を開催します。また、企業等に女性が仕事と育児等を両立して就労継続できるよう取り組むことを働きかけます。

健康福祉部

●福祉人材センター運営事業

予算額：(24) 30, 877千円 → (25) 11, 073千円

事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。

＜実践取組3＞「若者の未就職や不安定な就労状況」を解決するために

雇用経済部

●若者就職総合サポート事業

予算額：(24) 16, 820千円 → (25) 29, 000千円

事業概要：若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供します。また、大学等への就職ガイダンスの実施やインターンシップ促進の取組、就職面接会を実施し、若年者への安定した就労に向けての支援を行います。

●新卒未就職者地域人材育成事業

予算額：(24) 153, 266千円 → (25) 91, 403千円

事業概要：就職先未決定のまま卒業した新卒未就職者等を対象に、社会人として必要となる基礎的な知識を高める研修や企業での実地研修などを行う人材育成事業を通して早期に就職できるよう支援します。

教育委員会

●高校生就職対策緊急支援事業

予算額：(24) 31, 334千円 → (25) 27, 705千円

事業概要：県立高校の就職指導のプロセス改善のための取組や、企業で管理職や人事部門の経験を有する就職支援相談員の配置、地域連携会議・就職情報交換会の開催等により、就職を希望する高校生の進路実現を図ります。

緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト

(主担当部局：健康福祉部)

プロジェクトの目標

- 障がいの種別や程度に関わらず、誰もが地域社会の中で暮らせる居住の場や日中活動の場の整備が進んでいます。
- 障がいのある人が地域社会の中で、働くことを通じて自己実現を図るとともに生活の糧を得ることができるような、就労の場の確保や多様な働き方の展開が進んでいます。
- 障がいのある人が地域で自立して生活していくことができるよう、それぞれ個人の課題やライフステージに応じた途切れのない相談支援体制が整っています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
県の就労支援事業により一般就労した障がい者数	目標値	—	318人 (253人)	332人 (261人)		366人 (278人)
	実績値	311人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県の就労支援事業（障がい者就労支援事業、農福連携・障がい者雇用推進事業、障がい者の「就労の場」開拓事業、特別支援学校就労推進事業等）によって就労した障がい者数

進捗状況（現状と課題）

- ・ 障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、住まいの場と日中活動の場について、障害保健福祉圏域ごとの整備状況を考慮した効率的な整備を促進していますが、引き続きニーズの高い障がい福祉サービス事業所の整備促進が必要です。
- ・ 障がい者の就労の場を確保するため、障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や企業へのコンサルティングによる優良事例の創出等に取り組むとともに、障がい者が個々の適性に応じた仕事を見つけるための職場実習事業に取り組んでいますが、障がい者の雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。また、福祉的就労による工賃が低いことから共同受注窓口事業等の強化や農福連携による就労の領域拡大などが求められています。あわせて特別支援学校高等部生徒の職場開拓が必要になっています。
- ・ 障がい者総合相談支援センター登録者数は目標を達成できる見込みですが、制度改正により、平成26年度までに、原則、サービスを利用する全ての障がい者にサービス等利用計画を作成する必要が生じたため、相談支援体制の充実を図る必要があります。

- ・ 障がいのある子どもたちの早期からの途切れのない支援体制を整備するため、「パーソナルカルテ」の推進強化市町を指定し、支援情報の円滑な引継ぎに取り組んでいますが、さらに多くの市町へ広げていく必要があります。また、発達障がい児への支援のため、各市町に働きかけている発達総合支援窓口は、研修生の養成などにより、現在、13市町となっています。今後も引き続き、発達相談支援窓口の設置を進める必要があります。
- ・ 「こども心身発達医療センター（仮称）」の整備については、平成25年度工事着手に向け、関係機関と調整中です。

平成25年度の取組方向

「みえ障がい者共生社会づくりプラン」に基づき、県庁内に設置した「三重県障がい者支援施策総合推進会議」により関係部局等が連携を図りながら、総合的な取組を進めます。

特に、障がい者の地域移行を進めるため、受け皿である施設整備や加齢児の地域移行の支援に取り組むほか、新しい制度に則した相談体制の充実を図ります。

また、障がい者の工賃増額に向けて、福祉事業所産品等に関する実態の調査結果をふまえ、経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営意識の向上や作業改善等の取組を進めるとともに、コンサルタントの持つ企業ネットワークと共同受注窓口をつなげ、受注拡大に取り組めます。農業の側面からは、福祉事業所の農業参入等農福連携による取組や、農業経営体における障がい者雇用に関する機運醸成の取組を進めます。

そのほか、「三重県雇用創造懇話会」での意見や企業が障がい者を雇用する際の課題をふまえ、企業等における障がい者雇用が促進される具体的な仕組みづくりを検討し、県民総参加での障がい者雇用の促進につなげます。そのため、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発や求人開拓、雇用された障がい者へのフォローアップに取り組めます。

さらに、障がい者がいきいきと働き、障がい者雇用の重要性を認識してもらえるような「場」づくりについて、産業界や労働界と連携して取り組めます。

子どもの発達支援の充実に向けては、引き続き、医療、福祉、教育と連携した取組を進めるとともに、総合拠点としての「こども心身発達医療センター（仮称）」の平成29年度開院に向けた建設工事に着手します。あわせて、障がいのある子どもたちの早期からの途切れのない支援体制の充実に向け、「パーソナルカルテ」の推進強化市町を拡大し、その作成と活用を進めます。さらに特別支援学校高等部生徒の職場開拓や福祉分野における就労支援の充実に努めます。

主な事業

<実践取組1> 「地域での生活基盤の不足」を解決するために

健康福祉部

●障がい者の地域移行受け皿整備事業

予算額：(24) 224,547千円 → (25) 82,052千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組めます。また知的障がい児施設にコーディネーターを配置し、加齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、生活支援を行います。

＜実践取組2＞「働くことへの課題」を解決するために

健康福祉部

●障がい者就労支援事業

予算額：(24) 39,238千円 → (25) 43,345千円

事業概要：経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、コンサルタントの持つ企業ネットワークと共同受注窓口をつなげ、受注拡大に取り組めます。また、社会的事業所の設置支援と事業の安定的な運営に向けた取組を検討するなどの就労対策を強化します。さらに、就労の定着を図るため必要な相談を行います。

雇用経済部

●(新)障がい者雇用支援の新たなしくみづくり調査検討事業

予算額：(24) - 千円 → (25) 2,284千円

事業概要：社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るため、県内の障がい者雇用支援状況調査及び課題分析を行うとともに、経済・労働団体及び行政等関係機関が一体となった障がい者雇用促進会議（仮称）を設置し、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行います。

●障がい者の「就労の場」開拓事業

予算額：(24) 21,762千円 → (25) 12,783千円

事業概要：障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及、啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援のための補助事業、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。

●障がい者委託訓練事業（障がい者就労アプローチ支援事業分）

予算額：(24) 5,324千円 → (25) 3,106千円

事業概要：障がい者が、事業所等での短期実習を受けることにより、自らの適性を把握し、円滑に就労に移行できるよう支援します。

農林水産部

●農福連携・障がい者雇用推進事業

予算額：(24) 4,689千円 → (25) 4,220千円

事業概要：福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、障がい者が担える農業・農作業の検証、農業者に対する意識啓発や受入・支援体制の整備などに取り組めます。

教育委員会

●特別支援学校就労推進事業

予算額：(24) 16,074千円 → (25) 20,572千円

事業概要：企業との連携による技能検定制度の活用や職業に関するコース制を導入する学校の拡大、早期からの職場実習の実施、本人の適性と職種のマッチングの促進など、学びが就労に結びつくキャリア教育プログラムの充実を図ります。また、生徒の就労を推進するため、外部人材の活用による積極的な職場開拓を進めます。

<実践取組3>「日常生活上の支障や不安」を解決するために

健康福祉部

●障がい者相談支援体制強化事業

予算額：(24) 204,983千円 → (25) 165,838千円

事業概要：障害保健福祉圏域毎の総合相談支援センターを充実し、障がい児（者）や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。加えて制度改正による新たな相談支援ニーズに対応できるよう、人材育成に努めていきます。

●発達障がい児への支援事業

予算額：(24) 11,268千円 → (25) 7,891千円

事業概要：子どもの発達障がいの早期発見や乳児期から青年期までの途切れのない総合的な体制づくりに向けて市町を支援し、実情に応じた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を図ります。

●こども心身発達医療センター（仮称）整備事業

予算額：(24) 106,537千円 → (25) 410,855千円

事業概要：こども心身発達医療センター（仮称）の一体的整備を進めるため、各種調査・設計委託業務の推進を図り、平成25年度中に工事に着手します。また、発達支援体制の充実・強化に向けて、県教育委員会との連携を進めるとともに、三重県医師会や三重大学、三重病院などとの連携を深めるために、連絡協議会を設置して検討していきます。

教育委員会

●（一部新）早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額：(24) 13,845千円 → (25) 17,519千円

事業概要：障がいのある子どもたちの早期からの一貫した支援体制整備をさらに推進するため、「パーソナルカルテ推進強化市町」の指定を行い、「パーソナルカルテ」の一層の活用促進を図ります。また、高い専門性を有する「発達障がい支援員」による教育相談の実施、特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）の開催による教員の専門性の向上に取り組めます。さらに、高校における発達障がいのある生徒の指導・支援に関する基本的な内容の理解を深めるためのハンドブックを作成するとともに、モデル校において生徒の効果的な指導方法等に関する研究を進めます。

新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト(主担当部局:雇用経済部)

プロジェクトの目標

二歩先を見据えて、環境・エネルギー関連分野の技術の活用やエネルギーの効率的な利用を図りながら、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促す取組を進め、4年後には、環境負荷を減らしながら、県民の皆さんが豊かさを実感できる「スマートライフ」への転換が進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県民の皆さんや企業をはじめとしたさまざまな主体が連携して取り組むプロジェクト数(累計)	目標値	—	7件	13件		25件
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

「クリーンエネルギーバレー構想」などの中で取り組むプロジェクト数

進捗状況(現状と課題)

- 10月1日に、産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を発足しました。今後とも、産業界、市町をはじめ多くの関係者と新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、具体的なプロジェクト化を図っていくことが必要です。
- 塩害対策型太陽光発電システムの研究や全固体ポリマーリチウム二次電池の研究、また自動車の軽量化等に向けた「複合プラスチック」や「金属材料」の研究会を県内中小企業、高度部材イノベーションセンター等と連携して進めています。今後とも、環境・エネルギー関連産業の集積と育成を目指し、「クリーンエネルギーバレー構想(仮称)」を策定するとともに、中小企業への共同研究に向けた技術支援や情報提供などを通じて中小企業の同分野への進出を促していくとともに、環境・エネルギー関連分野に関する県内の設備投資を支援していくことが必要です。
- 太陽光発電について、木曾岬干拓地へのメガソーラー事業を進めています。その他県内のメガソーラー事業は固定価格買取制度が7月にスタートし、民間企業による新たなビジネスへの参入が進んでいます。今後とも土地の有効利用の観点とメガソーラーに取り組む事業者のニーズを踏まえ市町と連携して取組を進め、さらに将来実用化が期待される洋上風力などとともに地域活性化につなげていくための調査、検討が必要です。
- 木質バイオマスの安定供給体制づくりを促進するため、県内9地域の「地域林業活性化協議会」に木質バイオマス推進員を配置するとともに、県内の林業関係者を対象に、木質バイオマスの安定供給体制づくりのためのセミナー(3回)を開催しました。今後とも、安定供給体制づくりに向けた供給事業者の拡大とともに、発電や熱利用など木質バイオマスのエネルギー利用の拡大に取り組む必要があります。
- 県内中小企業の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘については省エネ効果が高い試作開発に対して支援をしています。今後さらなる発掘をしていくために、地域での取組や企業におけ

る省エネ推進の取組を通じて、地域の活性化や企業の新分野展開等につながるような取組を進めていく必要があります。

- ・EV等を活用した低炭素なまちづくりを行うため、公募により伊勢市をモデル地域として選定し、さまざま主体が参画する「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」の設立を行いました。

平成 25 年度の取組方向

企業、大学等の産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を核とし、「クリーンエネルギーバレー推進部会」、「新エネルギー導入部会」及び「地域モデル検討部会」の研究会・プロジェクトを的確に運営し、防災対策、観光振興、健康・医療など地域のニーズや課題と、環境・エネルギー技術とを結び付け、地域のフィールドにおいてプロジェクト化し、社会的解決型の新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していき、新たなビジネスの創出を図るとともに、新エネルギービジョンの5つの戦略的プロジェクトの推進を図ります。具体的には、「みえスマートライフ推進協議会」のもとに、次世代型コンビナートを目指す「バイオリファイナリー研究会」や中小企業の環境・エネルギー関連分野への参入を促進するための「エネルギー関連技術研究会」など具体的なテーマや目標を掲げた研究会やプロジェクトを立ち上げていきます。特に、バイオリファイナリーについては、四日市コンビナートが有する技術、人材、ノウハウを生かし、コンビナート企業や県内のバイオ関係企業、三重大学等と連携し、環境・エネルギー・食糧問題などの社会的問題を根底から解決する「みえ発のプロジェクト」を検討していきます。

メガソーラー、風力発電などについて、市町や企業等と連携して、新エネルギーの創出や新しいビジネスモデルの創出に結び付けるための調査研究、開発支援に取り組んでいきます。また、木質バイオマスエネルギーの活用を促進するため、引き続き、「地域林業活性化協議会」を活用し、関係者との連携を強化するとともに、供給事業者への収集・運搬機械等の導入支援や新たな雇用への支援を進め、木質バイオマスの安定供給体制の構築に取り組みます。

さらには、EV等を活用した低炭素なまちづくりを進めるため、「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」において策定された行動計画に基づく各主体の取組を支援していきます。

主な事業

<実践取組1>「環境・エネルギー関連産業の集積と育成」に挑戦します!

雇用経済部

●自動車関連技術高度化支援事業

予算額：(24) 7,652千円 → (25) 6,886千円

事業概要：自動車の軽量化・省エネ化等に向けた研究会（基盤技術および応用製品開発）や技術交流会等を開催します。

●クリーンエネルギー研究推進事業

予算額：(24) 7,844千円 → (25) 15,675千円

事業概要：中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組みます。

●新エネルギー導入促進事業（一部）

予算額：(24) 2,681千円 → (25) 7,066千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」のもと、クリーンエネルギーバレー推進部会を運営し、国際的な市場動向、技術動向などを踏まえつつ、三重県の強みを生かした地域振興につながるプロジェクト化を推進し、環境・エネルギー産業の集積・育成を図ります。

●（新）バイオリファイナリー推進事業

予算額：(24) ー千円 → (25) 13,326千円

事業概要：環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題を根底から解決（パラダイム転換）するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナートなどの特性を踏まえ、「バイオリファイナリー（石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出）研究会」を設立し、バイオリファイナリーに着目した取組を推進します。

＜実践取組2＞「地域資源を生かした安全で安心な新エネルギーの導入」に挑戦します！

雇用経済部

●新エネルギー導入促進事業（一部）

予算額：(24) 51,878千円 → (25) 62,627千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」のもと、新エネルギー導入部会を運営し、家庭、事業所への新エネルギーの導入促進のほか、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用など、新エネルギー導入の支援を行います。

農林水産部

●木質バイオマスエネルギー利用促進事業

予算額：(24) 19,088千円 → (25) 14,751千円

事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、森林組合、素材生産業者、林家等による協議会を開催するとともに、チップ原料を供給する事業者や林業者と建設業者の連携事業者の収集・運搬機械導入や新たな雇用の支援などを行います。

●農村地域自然エネルギー活用推進事業

予算額：(24) 3,500千円 → (25) 45,500千円

事業概要：農業用施設での発電電力使用による環境保全型農業による地域活性化、自立分散型電源確保に寄与するため、農村地域において農業用水等を利用した小水力発電等の施設整備の促進を行います。

＜実践取組3＞「県民の皆さんや企業と取り組む省エネをはじめとした地域づくりの推進」に挑戦します！

雇用経済部

●新エネルギー導入促進事業（一部）

予算額：(24) 2,678千円 → (25) 4,028千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」のもと、地域モデル検討部会を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組みます。また、中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるような環境整備を目的に、エネルギー関連技術研究会（省エネ分科会）を運営し、省エネ技術の実用化に取り組む企業のネットワークの構築・充実を図っていきます。

●（一部新）技術課題解決支援事業

予算額：(24) 22,575千円 → (25) 32,351千円

事業概要：中小企業が抱える課題を解決するため、企業の課題発掘や共同研究に取り組み、企業のニーズに応じた段階的な支援を実施します。

環境生活部

●（一部新）地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業

予算額：(24) 6,025千円 → (25) 16,000千円

事業概要：「EV等で観光できる環境づくり」や「EV等を地域で使う環境づくり」を行い、低炭素なまちづくりを進めるため、モデル地域である伊勢市において、企業、団体、大学、行政等が参画した協議会の取組を支援していきます。

新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト

(主担当部局：戦略企画部)

プロジェクトの目標

さまざまな分野において、多くの県民の皆さんが、アクティブ・シチズンとして自らの個性や能力を発揮しながら、地域の課題解決に主体的に取り組み、成果を上げるとともに、充実した生活を送っています。

このような社会をめざして、子どもや若者をはじめ、外国人住民や障がい者など、さまざまな主体の参画を促進するための支援や場づくり、連携の仕組みづくりに取り組むことにより、4年後には、より幅広い層の県民の皆さんが、自らの能力を発揮しながら積極的に社会に参画したり、地域づくりの担い手として、地域の課題解決に取り組んだりしています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
地域活動に参画している学生の割合	目標値	—	15.0%	19.0%		27.0%
	実績値	13.4%				
パートナーグループネットワーク構築数（累計）	目標値	—	2,100	2,700		3,000
	実績値	388				
認定NPO法人数	目標値	—	5 法人	10 法人		30 法人
	実績値	1 法人				

※各指標のH23 年度数値は現状値

目標項目の説明

- ・県内高等教育機関の学生のうち、地域活動へ参画している学生の割合
- ・地域をよりよくしていこうとするパートナーグループのネットワーク構築数
- ・県内の特定非営利活動法人のうち、その運営組織および事業活動が適正であり、公益の増進に資するものとして、認定を受けた特定非営利活動法人（認定NPO法人）の数

進捗状況（現状と課題）

- ・ 子どもや若者をはじめ、外国人住民や障がい者など、幅広い層の県民の皆さんに社会や地域での活動に主体的に参画するための支援や場づくり、連携の仕組みづくりに取り組んでいます。
- ・ 具体的には、地域の課題解決に向けて地域と学生が意見交換や具体的な取組を行う交流フォーラムの開催、大学生ボランティアによる少年の立ち直り支援活動等の展開、外国人住民向けに多言語ホームページでの防災や自治会の仕組み等の情報提供、「三重おもいやり駐車場利用証制度」の開始、地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんの自発的な地域づくりを応援する「美し国おこし・三重」の取組の推進、さまざまな主体と連携・協創を進めていくための指針の検討などを行っています。
- ・ 一方で、大学生への効果的な情報提供のあり方、初開催の「障がい者芸術文化祭」への多数の出展に向けた広報展開、「美し国おこし・三重」の成果を地域に継承し、継続していく仕組みの構築、中間支援などコーディネートできる人材の確保などの課題もでています。
- ・ また、プロジェクトの進行管理の一環として設けた「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議（県民力を高める絆づくり協創プロジェクト）」を2回開催し、各事業をよりよくしていくため、進捗状況および各事業に共通する課題について意見交換を行いました。
なお、推進会議は、平成24年度にあと2回開催する予定です。

平成25年度の取組方向

「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議（県民力を高める絆づくり協創プロジェクト）」での意見を踏まえ、県民力の養成、拡大、発揮につながる取組を進めます。

引き続き、地域の皆さんと学生が地域の課題について意見交換や具体的な取組を行う交流フォーラムの開催、大学生ボランティアによる少年の立ち直り支援活動等の展開、大規模災害発生時に外国人住民を含むさまざまな主体と協力して多言語で支援を行う環境づくりなどに取り組めます。

また、平成24年度に策定する「新しい公共推進指針（仮称）」をふまえたさまざまな主体との「協創」を推進するほか、特に「美し国おこし・三重」における県民力拡大プロジェクトイベント等を開催することで、平成26年の県民力拡大プロジェクトへの参加・参画促進につなげるなど、県民による「協創」の地域づくり、社会づくりを進めます。

主な事業

<実践取組1>「次代を担う子ども・若者の県民力を高める仕組みづくり」に挑戦します！

戦略企画部

● 高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業

予算額：(24) 2, 802千円 → (25) 2, 243千円

事業概要：県内高等教育機関と地域との一層の連携や教員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するため、「学生×地域」カフェやコンテスト、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、仕組みの構築に向けた取組を進めます。

農林水産部

●地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業

予算額：(24) 91,500千円 → (25) 91,500千円

事業概要：農業・農村の持つ多面的機能を十分に発揮させるとともに、将来の地域の担い手となる子どもたちの農村における地域活動への参画を促進するため、活動組織が、地域住民や学校、NPOなどさまざまな主体とともに取り組む農業用施設や豊かな自然、美しい景観など地域資源の保全活動に対して支援します。

警察本部

●みんなで進める犯罪に強いまちづくりの推進事業

予算額：(24) 843千円 → (25) 762千円

事業概要：地域における少年の非行防止活動の核となる人材を育成するとともに、さまざまな主体による少年の非行防止活動を拡大するため、大学生ボランティアによる非行少年の立ち直り支援活動等を推進します。

●犯罪被害者等支援対策の充実事業

予算額：(24) 1,432千円 → (25) 1,414千円

事業概要：犯罪被害者等支援に対する若者の理解を深め、支援活動への参画を促進するため、中学生、高校生および大学生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を開催するほか、次代を担う若者、事業者等を対象とした幅広い広報啓発活動を推進します。

＜実践取組2＞「さまざまな事情で支援が必要な県民の皆さんの能力発揮・参画の支援」に挑戦します！

環境生活部

●コミュニケーション施策推進事業

予算額：(24) 13,231千円 → (25) 13,471千円

事業概要：地域社会で生活するうえで必要な情報を、多言語ホームページ上で、映像も含めてわかりやすく提供するとともに、日本語指導ボランティアの育成や日本語教室間のネットワークづくりを行います。

●(一部新)外国人住民総合サポート推進事業

予算額：(24) 34,659千円 → (25) 34,661千円

事業概要：外国人の子どもが将来に夢を持てるよう、先輩の成功例を紹介する「キャリアガイドDVD」の普及・啓発を行うとともに、「みえ災害時多言語支援センター(仮称)」の設置に向けて、地域と連携した防災研修や災害時にコーディネートできる人材の育成、災害時にも対応できる相談窓口の強化等により、大規模災害発生時に外国人住民を支援する環境づくりを進めます。

教育委員会

●多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業

予算額：(24) 40,651千円 → (25) 34,720千円

事業概要：外国人児童生徒が、将来、社会の一員として自ら能力を発揮し活躍できるよう、外国人児童生徒の在籍が多い拠点校等のノウハウを生かした受け入れ体制整備を進めるとともに、外国人児童生徒巡回相談員の派遣等による日本語指導・適応指導の充実および日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進めます。

●社会的自立を目指す外国人生徒支援事業

予算額：(24) 3,446千円 → (25) 4,890千円

事業概要：日本語指導が必要な外国人生徒が、将来、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、飯野高校の多文化共生棟を活用し、学校・家庭・地域が一体となった日本語支援体制の構築を図るとともに、外国人生徒支援専門員を活用し、高校における日本語指導の充実および日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進めます。

健康福祉部

●障がい者の持つ県民力を発揮する事業

予算額：(24) 5,120千円 → (25) 4,000千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るために、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進します。

●三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業

予算額：(24) 39,838千円 → (25) 6,317千円

事業概要：身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体と連携して「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を行うとともに、「おもいやり駐車場」の登録について、事業者等に協力を依頼します。

<実践取組3> 「『美し国おこし・三重』の新たな展開」に挑戦します!

地域連携部

●パートナーグループ活動支援事業

予算額：(24) 137,601千円 → (25) 133,276千円

事業概要：県や市町をはじめさまざまな主体で構成する実行委員会において、地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんの活動を、プロデューサーによる助言や専門家派遣、財政的支援、ネットワーク化支援などでサポートします。

●イベント手法展開事業

予算額：(24) 38,489千円 → (25) 62,980千円

事業概要：平成26年の県民力拡大プロジェクトに向けて、プレイベントとして、「プレ縁博みえ」および「プレ三重県民大縁会」を開催するとともに、「第32回地域づくり団体全国研修交流会三重大会」の開催準備を行います。

＜実践取組4＞「NPOの活動を支える仕組みづくり」に挑戦します！

環境生活部

●NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業

予算額：(24) 60,080千円 → (25) 6,468千円

事業概要：平成23、24年度の新しい公共支援事業の取組をふまえ、NPOの自立した活動を支えるための資源循環を促すため、その前提としてNPO自身の情報開示や情報発信を分かりやすく積極的に行っていくことができる仕組みづくりなどを行います。

●NPO視点による協創の地域づくり実践事業

予算額：(24) 38,891千円 → (25) 5,942千円

事業概要：NPOから県やさまざまな主体に協創の企画を提案するプロセスが定着することをめざして、NPOからの提案の質を高める取組や、NPOから提案して協創を実践するモデル的な事業に対して支援を行います。

●NPOと企業等のパートナーシップ促進事業

予算額：(24) 5,826千円 → (25) 5,173千円

事業概要：NPOと企業の協創による地域づくりを広げていくため、NPOとの協創に積極的な企業を増やす取組や、NPOと企業の協創が生まれる場づくりの取組などを行います。

南部地域活性化プログラム

(主担当部局：地域連携部)

プログラムの目標

南部地域において、あらゆる世代の人びとが生まれ育った地域に住み続けたいという思いがかなうように、若者の働く場が確保され、安心して住み続けることのできる地域社会が形成されています。

めざす姿の実現に向けて、4年後には、市町と連携して若者の雇用の確保や、定住の促進などの取組を進めるための仕組みが構築されています。

プログラムの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
若者の定住率	目標値	—	—	—		62.4%
	実績値	62.4%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

南部地域の市町における25歳～34歳人口を20年前の5歳～14歳人口で除した値

進捗状況（現状と課題）

- 南部地域活性化基金（以下「基金」という。）を活用した事業化や集落支援モデル構築事業の協議等を行うため、5月に「南部地域活性化推進協議会（以下「協議会」という。）」を13市町、有識者の参画を得て設置し、市町との連携体制を構築しました。協議会では、基金を活用した具体的な取組等の検討を進める場として、4つの部会（①集落支援・空き家活用、②移住・交流、③観光・交流、④起業支援）を設置し、現在、市町と協議を重ねています。
- 協議会において、8月には、基金を活用した事業計画案2件（①「紀南農業・農村担い手対策事業（熊野市、御浜町、紀宝町）」、②「漁業の担い手育成事業（志摩市、尾鷲市）」）の協議・認定を行いました。
- 南部地域では、働く場の確保が大きな課題であることから、地域資源を活用した取組を進める事業者と連携して、雇用の創出を図っています。
- 南部地域への移住を促進するため、三大都市圏における「移住フェア」を開催することとし、市町と取組を進めています。
- 南部地域では、集落機能が弱くなっている地域が増えていることから、モデル地域を選定し、集落機能を維持するための取組を市町・大学と連携して進めています。平成24年度は尾鷲市早田および近隣集落と志摩市渡鹿野島において取組を進めるとともに、南伊勢町、紀北町、御浜町において、平成25年度に取り組むモデル地域の選定（各町1地域）を進めています。
- 複数市町の連携による若者の働く場の確保や定住の促進に資する事業について、基金をさらに活用して具体化を図る必要があります。
- 東紀州地域の観光や産業の振興による活性化を図るため、東紀州観光まちづくり公社において、観光振興、産業振興およびまちづくりの取組を進めています。また、熊野古道センターにおいて熊野古道を中心とする企画展を開催するとともに、紀南中核的交流施設において、熊野里人市の開催や3周年記念宿泊プランの販売など集客交流に取り組んでいます。今後、さらなる集客促進

- を図るため、関係機関との連携を強化し、より効果的に事業に取り組んでいく必要があります。
- ・ 紀伊半島大水害からの復興を進めるため、7月に「第22回世界少年野球三重・奈良・和歌山大会」を開催するとともに、9月には、「紀伊半島大水害復興イベント～行ってみよう♪東紀州元気祭～」を開催しました。
 - ・ 東紀州地域において、木質バイオマスを安定的に供給できる体制の構築に向け、新たに取り組み始めた「尾鷲木材市場協同組合」および「三重くまの森林組合」に対して、林地残材の搬出支援を行っています。今後も、安定供給体制の構築に向けた取組を進める必要があります。
 - ・ 平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を迎えるにあたり、東紀州地域5市町とともに「世界遺産登録10周年事業企画委員会」を7月に立ち上げ、今後の事業実施に向けた検討・準備を進めており、早急に平成25年度以降の計画を策定する必要があります。
 - ・ 知事を本部長とする部局横断組織「南部地域活性化推進本部」を設置し、南部地域活性化に向けた取組について情報を共有するとともに、基金事業の具体化に向け関係部局と連携を図っています。

平成25年度の取組方向

協議会の各部会等を通じ、市町や大学との連携を深め、共通課題の解決に向けた取組や基金を活用した事業の具体化を図り、南部地域における若者の働く場の確保や定住を促進する取組等を、関係市町等とともに進めます。

また、地域外からの移住・定住に向けた情報発信事業などを展開するとともに、市町・大学と連携し、集落機能を維持するための取組を進めます。

東紀州地域の活性化については、引き続き東紀州観光まちづくり公社、熊野古道センター、紀南中核的交流施設において、観光・産業振興等の取組を進めていきます。

また、木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、「尾鷲木材市場協同組合」および「三重くまの森林組合」に対して、林地残材の搬出支援を引き続き行っていきます。

加えて、平成25年度は、式年遷宮や高速道路の概成に加え、世界遺産登録10周年の前年度にあたることから、観光キャンペーンや10周年のイベントを実施するなど次年度の誘客に向けた積極的な情報発信に取り組むとともに、世界遺産登録10周年事業の準備を着実に進めていきます。

なお、南部地域の市町が抱える課題等について、関係部局と常に情報を共有し、南部地域の活性化に向けた取組を、関係部局の施策や基金を有効に活用しながら実施します。

主な事業

<実践取組1>若者の働く場の確保、定住を進めます!

地域連携部

●南部地域活性化基金積立金

予算額：(24) 55,000千円 → (25) 50,000千円

事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を行うための基金を積み立てます。

●(新)幹線道路を活用した誘客促進事業

予算額：(24) — 千円 → (25) 12,738千円

事業概要：複数市町が連携して取り組む幹線道路(サニーロード、R42号)を活用した誘客促進の取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

● (新) 地域資源を活用した雇用創出事業

予算額：(24) — 千円 → (25) 17,500千円

事業概要：地域資源を活用して新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、南部地域活性化基金を活用して、新たな雇用の創出を支援します。

● (新) 企業立地セミナー開催事業

予算額：(24) — 千円 → (25) 2,275千円

事業概要：南部地域における企業誘致を促進するため、複数市町が連携して取り組む、都市部での企業立地セミナーについて、南部地域活性化基金を活用して支援します。

● 南部地域活性化推進事業（総合調整事業）

予算額：(24) 9,000千円 → (25) 7,354千円

事業概要：南部地域の働く場の確保や定住の促進に向け、地域住民の主体的な取組や複数の市町が連携した取組を支援するとともに、三大都市圏において「移住フェア」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行います。

● 集落支援モデルの構築事業

予算額：(24) 5,000千円 → (25) 5,438千円

事業概要：集落機能を維持するため、市町・大学と連携して、モデル地域において集落が抱える課題に対する地域住民の主体的な取組を支援します。

<実践取組2> 東紀州地域の紀伊半島大水害からの復興を進めます！

地域連携部

● 東紀州観光まちづくり推進事業

予算額：(24) 20,078千円 → (25) 20,078千円

事業概要：東紀州観光まちづくり公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図ります。また、物産展のアテンド等を通じた販路開拓や地域の人びとによる自主的な地域づくりを支援します。

● (新) 熊野古道世界遺産登録10周年事業

予算額：(24) — 千円 → (25) 29,673千円

事業概要：地域や関係機関と連携して、熊野古道世界遺産登録10周年のイベントなど次年度の誘客に向けた情報発信に取り組むとともに、10周年事業の準備を行います。

農林水産部

● 新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業（再掲）

予算額：(24) 7,500千円 → (25) 9,564千円

事業概要：木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、高性能林業機械のリース費用を支援するとともに、東紀州から松阪までの輸送経費相当額の支援を行います。

<実践取組3> 総合的・横断的な事業推進をします！

南部地域の活性化に向けた課題は幅広い分野にかかわることから、関係市町、県庁各部局と連携しながら、効果的・効率的な事業展開を進めます。